



唐口徹
Toru Karakuchi

『グローバル JAPAN』 を、こう読む

日 本経団連・二十一世紀政策研究所が四月十六日、二〇五〇年には「一人当たりGDPは二〇一〇年より減少し世界第二八位に後退、世界のトップグループから完全に転落」というショッキングな報告書をまとめた。『グローバルJAPAN―二〇五〇年シミュレーションと総合戦略』というものであり、建設業の将来を考える上でも刺激的で、興味深い。この完全転落論、実は悲観を前提のシミュレーションであり、「財政悪化による成長率下振れ」という前提があり、読み方によっては「財政再建」をしなければ、日本の将来は世界経済の底に落ちるといふ財務省応援歌のようなものである。

らの円滑な資本流入を進める」(提言④)というような、単に出でいくだけの視点でなく、内へと誘導する視点である。

こうした内なる国際化を抜きには海外戦略は語れないはずであるし、外資や移民という根本問題に言及しているのが優れていると思う。実は、建設業界にとっても、終局的には、移民問題とどう向き合うのかが問われている。生産の最前線を担う職人の高齢化と若手の不足は、回避できない長年のテーマだからである。

さて私は、この報告書の最大の狙いを、前述した悲観のシミュレーションで示した財政問題だと思っている。提言⑦では「財政健全化は先送りせず、政府方針を守れ」とあり、「増税を求めめる前に、無駄な予算を削減することを求める声は多い」とし、公務員給料削減、社会保障の非聖域を指摘している。この提言で、これまでの常套句である公共事業の削減が出てこないのはさすが経団連であるが、3・11以降の、防災・減災への価値転換の表れかも知れない。

削減しつくした公共事業は 本当に裁量的経費か

しかしながら提言⑨では、「防災投資を含め

日本はトップグループ転落という 悲観論の嘘

では、悲観論ではない予測はどんなものかというところ、生産性が先進国の平均並みに推移すれば、GDPは中国、米国、インドに次いで四位、ただし一人当たりGDPは韓国に抜かれて一位と表現されている。韓国に抜かれるというのがショックだが、これも二〇一〇年は、日本は二〇位(韓国は二四位)であり、日本はフランス、ドイツを抜いて三ランク上昇するわけだから、何らショッキングな位置付けではない。

もう一つのシナリオは、「失われた二十年」が継続した場合であるが、これもGDPが世界五位、一人当たりGDPは世界二位だから、日本経済最大のアキレス腱であるデフレスパイラルがこのまま継続しても、日本のランキングは先進国の平均生産性とあまり変わらない。これならば健闘するというのではないかと、奇妙な楽観論を抱いてしまう。

このように、この日本経済界の英知を総集したはずの報告書だが、二〇五〇年予測を熟読すると、極めてジャーナリスティックな「見出し主義」が気になるのである。この見出し主義

基本的な需要は常に存在している。しかしながら、財政の悪化から公共事業は裁量的な経費として削減対象とせざるをえず」と規定している。3・11の影響で、遠慮がちな表現ながら、「裁量的な経費」と言い切っている。そして「今後は、高齢化等に伴う新たなニーズへの対応が必要であり、これまで以上に厳しい取捨選択が求められる」と続ける。

小泉政権以降、十年近く毎年削減し、公共事業予算規模を半減させてきた。その絞れぬ雑巾を絞った末に、さらに絞ろうとする「裁量」とは一体、何だろうか。新たなニーズへの対応イコール厳しい取捨選択という等式は、新たな対応相当分を捨てるということを意味する。もはや削減の裁量を働かせる余裕がないはずなのに、こうした等式の論理を挟み込んでいく。そうではなく、むしろ「裁量」とは災害復興や災害防止へのきちんとした手当なのではないか。

そうは言っても、この提言⑨の「高齢化社会に対応した社会システムに地域主体で変革せよ」という指摘は共感できる。二〇五〇年には、高齢者(六五歳以上)が人口の約四〇%を占め、七五歳以上の人口が約二五%を占めるという。「街づくり・住まいなどの社会資本整備を含め

とは、キヨスク店頭や電車の吊り広告の見出しを見て、慌てて夕刊紙や週刊誌を買い込んで読んでみると、何だこんなことかと思わされるのと似ている。よく見出しを見返してみると、小さく「か」とか「？」とある。最初に上げた「悲観のシミュレーション」は、「か」付きのシミュレーションに過ぎない。

そう皮肉の一つも言いたくなるが、この提言自体は、じっくり考えさせる内容である。

例えば、論点と提言⑥の「ポスト3・11のエネルギー制約を総合的に解決せよ」では、脱原子力依存の見通しについて、「火力への依存の高まりは不可避であり、特に、石炭、LNGは温暖化対策を考慮してもコストは原子力に並ぶなど、より重要な電源となることが見込まれている」と具体的に表現している。建設業界も石炭、LNGへの戦略を検討すべきだとの示唆と受け取れる。

提言の基本の一つは、政府の成長戦略同様、海外市場へのシフトであるが、政府になくて経団連にあるのは、「長期的には、今後の人口減少を踏まえれば、移民受け入れ基準の大幅な見直しなど大胆な開放も検討すべきである」(提言①)、「投資対象国としての魅力を高め、海外か

て、高齢社会に対応するための施策は地域の手で行うべき」という指摘はもつともなことであり、地方自治体は、地域の責任における選択をし、「できる限り地域の財源で賄うべきであり、その結果として生じる地域間格差は甘受する必要がある」という指摘も鋭いと思う。

さて、避けられない高齢化社会であるが、建設(建築)業界に注文がある。高齢化社会になるのだから、建築物も長寿命化を考え、千年住宅へ対応すべきとの意見が多い。本当にそうだろうか。ユニチャームが高齢化社会を考えて「紙おむつ」を商品化、それを海外展開したように、建築の「紙おむつ」を考えるべきなのだ。防災的に強度のある建物も必要だが、安くて使い捨てができ、生活様式の変化にすぐに対応できる住宅も必要なのである。高齢化社会とは、どのように変化に対応できる施設を求めているはずだ。年寄りにとって、丈夫で長持ちする建物は使い勝手が悪い。設備や構造部分のバリアフリーだけが高齢化対応ではない。発想を逆転して、躯体そのものを「使い捨て」にし、高齢化社会でも維持補修だけでなく、新規需要を創るようにすればいい。そんな住宅なら、新興国の海外需要にも応えられるはずだ。

